

緊急点検結果に基づく取組強化について

R1(2019).5.30 河川課

1 緊急点検の趣旨及び経緯

平成30年7月豪雨による西日本を中心とした被害を鑑み、県内の警戒避難体制等を確認するとともに、減災のための取組を強化することを目的として緊急点検を7月に実施した。

その後、12月の担当者会議において構成員が相互に確認をおこない、課題を抽出し、取組強化すべき事項について検討を進めてきた。

今回、緊急点検結果に基づく「強化すべき取組」を、令和元(2019)年度から栃木県減災対策協議会の取組とすることで、計画的かつ着実に「洪水からの逃げ遅れによる人的被害ゼロ」を目指す。

2 緊急点検結果に基づく「強化すべき取組」

緊急点検を踏まえ、以下の取組を県が実施することで市町の支援を行う。

<p>スマートフォン版防災情報HP作成</p> <p>【抽出した課題】 ・情報発信力のある県でも防災情報を発信してもらいたい。</p> <p>【取組強化】 ・防災情報を容易に閲覧できるスマートフォン版防災情報HPを作成する。</p>  <p>防災情報取得方法の改善</p>	<p>避難所相談（県有施設）</p> <p>【抽出した課題】 ・浸水想定区域の拡大に伴い、避難所の見直しが生じ、その選定に苦慮している。県有施設を避難所として検討する場合、手続きをスムーズに進めたい。</p> <p>【取組強化】 ・市町が県有施設を避難所として検討する際は、県は積極的に相談に応じる。</p>  <p>効果的なHM作成促進</p>	<p>マッチング事例紹介</p> <p>【抽出した課題】 ・避難確保計画の必要性が理解されず計画作成が進まないため、優良事例の紹介等が必要。</p> <p>【取組強化】 ・避難確保計画のみならず、他の取組も含め、取組が進んでいる市町の好事例を悩んでいる市町に情報提供する場を創出する。</p>  <p>取組進捗促進</p>
--	---	---

3 今後のスケジュールについて

「強化すべき取組」を栃木県減災対策協議会の取組に位置付け、令和3(2021)年度までに実行する。

取組内容	主体	2019年度				2020年度				2021年度			
		4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3
スマホ版防災情報HP	県	関係機関協議調整				HP設計				HPシステム改築			
	市町												
避難所相談(県有施設)	県	随時											
	市町												
マッチング事例紹介	県	進捗状況		マッチング事例紹介		進捗状況		マッチング事例紹介		進捗状況		マッチング事例紹介	
	市町	ニーズ把握		マッチング事例紹介		ニーズ把握		マッチング事例紹介		ニーズ把握		マッチング事例紹介	

これまでの経過(平成30年7月豪雨を踏まえた緊急点検)

第1回連絡会
(H30.7.30)

実態把握

【内容】 ○実態把握のための調査依頼

【趣旨】 ○本県の警戒避難体制の確認(平成30年7月豪雨規模に本県は耐え得るのか?)

第2回連絡会
(H30.10.30)

取組強化の必要性を共有

【内容】 ○調査結果(実態把握)の共有(事務局で整理した考察・課題の提示)
○意向調査の依頼(事務局案以外の課題、課題に対する具体的対応)

【趣旨】 ○実態を把握したところ、本県においても被災地(西日本)と共通のことが課題となり得ることが判明
○このことから、近年の豪雨被害の頻発を踏まえ、協議会全体として取組強化する方向性とした

【整理した課題】

- ①想定最大規模降雨による浸水想定区域を考慮した対応
- ②要配慮者利用施設の避難確保計画作成
- ③洪水ハザードマップの周知・活用
- ④防災情報の住民への浸透

第1回担当者会議
(H30.12.14)

取組強化内容の調整

【内容】 ○意向調査結果の共有【別紙参照】
○課題に対する具体的対応の確認(時期、頻度、期限等の聞き取り確認)

各市町が着実に取組を進めていることを確認

【趣旨】 ○協議会全体で取組強化する内容決定に向け調整(具体的対応をベースに取組強化内容に反映)

第1回連絡会
(H31.4.25)

取組強化内容の提案

【内容】 ○緊急点検結果に基づく取組強化内容の提案

【趣旨】 ○協議会前に構成員と議論し、合意形成を図る

減災対策協議会
(R1.5.30)

【内容】 ○緊急点検結果に基づく取組強化内容を決定

【趣旨】 ○強化すべき取組を栃木県減災対策協議会の取組に位置づけ

緊急点検結果を踏まえた課題に対する具体的対応について(意向調査結果)

市町における「課題に対する具体的な対応」は以下の通りであり、各市町とも、個々に着実に取組を進めていることから、事務局としては、適宜助言をおこなうとともに、取組の実態把握に努める。

■想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を考慮した対応

課 題	市 町 の 対 応
浸水想定区域の拡大を受け、避難所を見直す必要性が生じた。	区域外にある県有施設や民間施設等も含めた新たな一時避難場所を確保した。
	指定避難所について、避難所として適しているか再検討し、必要に応じて見直す。
	避難所や避難経路を見直す。
	災害種別毎に避難所一覧を整理する。
	避難行動マニュアルの策定にあたり、先進自治体等から情報収集する。
	浸水状況や災害の種別毎に避難所の使用制限等の見直しを実施した。
	地域防災計画、水防計画等を見直す。
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップが未作成である。	想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域を考慮したハザードマップを作成し、流域住民に配布する。
想定最大規模降雨による洪水浸水想定区域が広範囲にわたるため、多くの住民等の理解促進が必要。	洪水浸水想定区域にかかる説明会を実施する。

■要配慮者利用施設の避難確保計画作成

課 題	市 町 の 対 応
洪水浸水想定区域の拡大を受け、新たに対象施設が追加された。	新たに追加となる施設に対し、「避難確保計画策定説明会」を実施する。
施設に計画作成の依頼をしているが、主旨や必要性を理解してもらえず、計画作成が進まない。	再度、施設に対し個別に説明を実施する。
	計画書のひな形を作成し、各施設に配布する。
地域防災計画に記載する施設の選定が困難である。	HPIに「作成の手引き」を掲載し、施設管理者が作業しやすい環境を整える。
	所管課に施設の選定を依頼する。

■洪水ハザードマップの周知・活用

課 題	市 町 の 対 応
洪水ハザードマップの認知度が低く、活用されていない。 また、見方が分からないという住民が多い。	自治会会議や地域の防災会議に積極的に出向き、洪水ハザードマップの周知を図る。
	防災講話や防災訓練等において、洪水ハザードマップを活用し、浸透を図っている。
	流域毎に住民説明会を開催し、洪水ハザードマップや避難情報等の説明を行う。
	公開型GISに搭載し、認知度向上を目指す。
	洪水浸水想定区域内の公共施設に洪水ハザードマップを掲載する。
	出水期前に、広報等にてハザードマップの周知広報を行う。
	捨てられない工夫として、ポケットサイズで作成する。

■防災情報の住民への浸透

課 題	市 町 の 対 応
防災情報の発信にあたり、様々なツールを利用しているが、住民の理解に至っていない(防災情報が正しく理解されていない)。	防災講話や広報誌等で情報の収集方法や避難情報等を説明する。
	伝達内容(切迫度、分かりやすい文言)を見直す。
	緊急速報メールを積極的に活用する。
	講習会等で災害情報メールへの登録について再度呼びかける。
	防災番組を作成する。
情報弱者等への防災情報の確実な伝達方法の確立。	近隣住民同士で声かけするようお願いする。
	コミュニティFMや防災ラジオを新たに導入する。
	緊急速報メールを活用する。
	個別受信機の貸与、防災アプリ(スマホ)を導入する。
	民生委員と見守り隊との連携を強化する。